

平成27年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

袋井市議会

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています

「袋井市役所／市議会トップページ」



「本会議のインターネット中継」をクリック



（ライブ中継） または （録画放送）をクリック

傍聴者の皆様へ

携帯電話はマナーモードに切り替えをお願いします。

一般質問通告議員

6月9日(火) 午前						ページ	
質問順序	質問形式						
1番	一括	鈴木弘睦	議員	……			1
2番	一問一答	高橋美博	議員	……			2
3番	一問一答	伊藤謙一	議員	……			3
6月9日(火) 午後							
4番	一問一答	大石重樹	議員	……			4
5番	一括	岡本幹男	議員	……			6
6番	一括	戸塚文彦	議員	……			7
6月10日(水) 午前							
7番	一括	廣岡英一	議員	……			8
8番	一問一答	戸塚哲夫	議員	……			10

質問順序	1	議席番号	10	質問者	鈴木 弘睦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
《一括》					
1	投票率の向上				
	<p>(1) 投票率向上への取り組み。</p> <p>ア 投票率向上策としての駅・商業施設などの利便性の高い場所への投票所設置の考えはあるのか。</p> <p>イ 袋井市における世代別投票率の傾向はどうか。</p> <p>ウ 市内では地区別によってどんな傾向があるのか。</p> <p>エ 投票率向上への新たな取り組みへの考えはあるか。</p> <p>(2) 政治参加の促進と政治教育の推進。</p> <p>ア 小学生・中学生への政治教育を推進する考えはあるのか。</p>				
2	ペーパーレス化推進と行政運営の効率化				
	<p>(1) 資料作成などの業務に使用する機器と、庁内でのコピー用紙の使用量の現状は。</p> <p>ア 使用するパソコンソフトの種類はどのようなものか。</p> <p>イ 26年度コピー用紙の使用量と購入金額。</p> <p>ウ コピー用紙の使用量、購入金額はどのように推移しているのか。</p> <p>(2) ICTを活用した行政運営の効率化と推進への取り組みについて。</p> <p>ア ペーパーレス化を導入した場合の費用対効果はどのようなものか。</p> <p>イ 教育現場へのタブレット端末導入と更なるICT環境整備への考えはあるのか。</p>				

質問順序	2	議席番号	1 2	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					
1	安全保障法制改定について <p>安倍内閣は海外での戦争に自衛隊を参加させる危険な法律をつくろうとしている。これは、一内閣の判断で憲法解釈を変え戦後日本の安全保障政策を180度転換しようとする憲法破壊の歴史的暴挙と考える。この法案に対する市長の見解を伺う。</p>				
2	社会保障・税番号制度（通称マイナンバー制度）について <p>税金や社会保障などの情報を一元的に管理する社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用が2016年1月から始まる。市の準備状況と、制度についての考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 制度導入の必要性の認識と、情報漏えい対策、プライバシー保護の対策は。 (2) 市民・事業者に、制度運用開始に向けて広報は必要ないか。 (3) いくつのシステムの改修が必要でその費用はどれだけか。全体の必要経費の精算はされているか。市の持ち出しはどれだけか。 (4) システム等の年間維持管理費の予測はどうか。 (5) 事務処理の流れの検討、番号を取り扱う職員の研修など、それぞれ担当の準備は進んでいるか。 (6) 市も事業者の一つである。給与支払者として事務のシステム改修など準備は進んでいるか。 (7) 住民登録のない人や虐待被害者の把握など、通知カードが届かない世帯の対策はどうか。 (8) 個人情報保護条例など条例改正の必要はないか。 (9) 番号カードを市独自で利用拡大する考えはあるのか。 				
3	中東遠総合医療センター運営、経営について <p>開院から3年目に入った中東遠総合医療センターの運営・経営状況に対する原田市長の見解と、市の支援についての考えを聞く。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運営に対する市長の現時点での評価はどうか。 (2) 一時借入金で26年度決算では10億円を超える。その対応は。 (3) 救急医療体制の維持に係る経費の不足額についての考えは。 (4) 繰入金の見直しについての考えは。 (5) 新公立病院改革ガイドラインに沿っての経営改善計画は。 				

質問順序	3	議席番号	4	質問者	伊藤 謙一
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一問一答>>					
1	<p>英語教育について</p> <p>昨年1月に文科省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表された。本市でも現在、中学校から行われている本市の英語教育を本格的に小学校から行う研究を取り組むと本市の27年度の主要事業に記載されている。多言語の学習の重要性は認識しているが、この事業に関する本市の考えを伺いたい。</p> <p>(1) 現在の中学校における英語教育の目的について伺う。また、小学校でも英語教育を検討する理由についても伺う。</p> <p>(2) 本年度の調査内容についても伺う。また、本年度以降の調査及び施行に関してスケジュールを伺う。</p> <p>(3) 現在の中学校英語教育終了時の生徒に求める英語力はどの程度が目標か。また、今後小中一貫に移行した場合にはこのグランドデザインが変化するか伺う。</p> <p>(4) 英語教育を早めることについて反対的な意見として、日本語が十分に学習できていない段階で他の言語を学習することにより、どちらも不完全な状態になってしまう（ダブルリミテッド）や教員の更なる業務負荷があげられるがそれらについて所感を伺う。</p> <p>(5) 近年、社会が求めるようなグローバルな人材を形成する実践的な機会の提供は難しく大きな課題だと感じるがどのように考えるか。</p>				
2	<p>コンピューターセキュリティ対策について</p> <p>近年、インターネット上での個人情報漏えいが問題になっている。本市でも本年から社会保障・税番号制度の番号交付が行われ、住民に個人のID番号が渡され多くの情報がこれにひも付けされる。この制度への準備として本市もクラウドサービスの利用を行うが、多くの個人情報の流出を防ぐため行政及び企業や住民にも多くの注意喚起が必要と考えるが以下を問う。</p> <p>(1) 現在、本市のパソコン等で取り扱う情報のセキュリティ対策はどのように行っているか伺う。</p> <p>(2) マイナンバー制度の導入に伴い、今後多くの情報が外部の機関と連携されると考えるが、中間サーバーを介した情報連携に関してセキュリティ対策はどのように行うか伺う。</p> <p>(3) 個人の収入には必ず税金が伴い給与、預金利子、株式配当、借地料、個人等全ての取り引きで用いられ、結果として、ほぼ全ての民間事業者が何らかの形でマイナンバーを扱うことになる。全ての事業者が、法で定められた社会保障・税などの手続きにおいて、従業員や業務委託者などのマイナンバーを取り扱うことになるが民間企業への情報管理の注意喚起をすべきと考えるがその予定があるか伺う。</p>				

質問順序	4	議席番号	3	質問者	大石 重樹
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一問一答>>					
1	介護保険制度改正における新しい総合事業への取り組みについて <p>平成27年4月から介護保険制度が変わり、第6期介護保険計画で制度改正が行われ、介護度が低い要支援1、2の人向けの通所介護と訪問介護が全国一律の介護保険給付から切り離され市区町村の「新しい総合事業」に移されるが、そのうち「通いの場」に関して伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 袋井市には要支援1及び2と認定されている高齢者は何人いるか、また前年度、通所介護及び訪問介護を受けてきた要支援1、2の方は何人か。 (2) 完全移行する平成29年度における要支援1及び2認定者数は何人くらい、自治会別では世帯数、人口、高齢化率から試算してどれくらいか。 (3) そのうち、高齢者の何パーセントくらいが通いの場への要参加者になるか。 (4) 袋井市長寿しあわせ計画には、「居場所」はあると記されているが、どこにどれくらいあるか、要支援1、2の方の受け皿になれる「居場所」はあるか。 (5) 通いの場とは、どのようなもので、適切な配置、設置数はどれくらいを計画しているか。 (6) 通いの場における組織の立ち上げ支援、運営組織の育成支援、運営費支援や運営ボランティアの募集など、助成対象はどのように計画しているか。 (7) 運営ボランティアの励みになり、また、確保の一助にもなるよう、ポイント制度を取り入れたらどうか。 (8) いま取り組みが始まっている活動に対して、どのような支援策をとっているか。 (9) 通いの場での活動メニューとして、介護予防体操「いきいき百歳体操」は、欠かせないメニューと思うがどうか。市独自の介護予防体操を考えているのか。 (10) 既存のサロンは、恒例事業を尊重しつつ、体操を取り入れて、週2回行うよう指導したらどうか。 (11) 通いの場がそれぞれ活動を始める中、市として名称を統一した方が良いと思うがどうか。 (12) 通いの場について知らない、体操を継続すれば身体機能が維持改善できることも知らない多くの市民にどう周知していくのか。 				

質問順序	4	議席番号	3	質問者	大石 重樹
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一問一答>>					
2	<p>具体的な茶業振興策について</p> <p>今まで経験がないほど低価格のまま新茶生産は終了した。本市に限らず全国の茶産地も同じく、生産意欲が極めて減退し深刻な状況である。生き残りをかけた産地間競争も激しさを増す。生産、販売両面から袋井茶の振興を図る、緊急かつ具体的な対策を考える必要があるため伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 10年ほど前から茶価は年々下落、茶業界の経営悪化は深刻だが、推移と原因の分析はどうか。 (2) 今年、袋井市内の新茶生産期間と生葉生産量及び荒茶生産量と価格の推移はどうか。 (3) 市内茶園面積と茶生葉生産量は現在どれくらいで、市内茶工場の生産能力と製造量はどれくらいか。 (4) 現在、耕作放棄茶園面積はどれくらいあり、また耕作放棄茶園対策はどのようにしてきたか。 (5) 茶生産家の経営は、他農作物との複合栽培が有効と思うが、農作物は何が良いか。また、新たな農作物の組み入れに対する助成策、奨励策は。 (6) 厳しい産地間競争に勝つには、袋井茶の特徴や優位性を評価し、マーケティング策を講じることが肝要だが、市は袋井茶をどう定義づけているか。 (7) 袋井茶のブランド名は低い。袋井茶と表示販売しているところは何店舗あり、どのような表示内容か。 (8) 新観光案内所が開所したら、試飲と軽微な茶商品を置き売りして、袋井茶の販促に役立てたらどうか。 (9) お茶は嗜好品であり、気に入るとリピート率が高い。ふるさと納税者への返礼品の中に、茶と販売先などを入れ、袋井茶ファンづくりをしたらどうか。 (10) 袋井茶振興協議会など業界団体は、どのような具体的振興策を考えているか。 (11) 新しい茶商品の開発が袋井茶の生産、消費拡大に寄与する。開発に対し助成する考えはあるか。 				

質問順序	5	議席番号	2	質問者	岡本 幹男
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一括>>					
1	袋井市総合戦略での人口ビジョン策定について 袋井市では、地方創生推進事業のための袋井市総合戦略策定業務において、2060年までの袋井市人口ビジョンを策定するとしている。これに関連し、次の3点について伺う。 (1) 袋井市全体の人口動態の分析にあたり、人口増減の一方の要素である出生・死亡の「自然増減」の把握には、有配偶率・若年女性人口・出生率・生産年齢人口の分析が有効と考えるがどうか。 (2) また、人口増減の他方の要素である人口移動すなわち「社会増減」の動態把握には、転出・転入の相手方市区町村の分析と、年代別の人口転出・転入構造の分析が有効と考えるがどうか。 (3) 袋井市全体の人口動態の分析に加え、地域ごとの人口動態の分析も加味することが総合戦略策定に必要と考えるがどうか。				
2	袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013の推進について 袋井市は平成26年3月、“人命被害ゼロ”を基本目標に袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013を定め、11の施策の柱と100のアクションに取り組んでいる。そこで、次の項目の推進状況と今後の進め方について伺う。 (1) 平成26年度末までに方向性を決定するとの「災害に強い情報伝達手段のあり方の検討」はどのような内容であるのか。また、その核となる同報無線のデジタル化は今年度浅羽局71局分が実施されるがその最大の効果は何であり、他方、同報無線難聴地域の解消はどのように実現するのか。 (2) 津波避難路のブロック塀等の耐震化の確保はどこまで進捗しているか。また、平成26年度の補助制度の改定の効果と、今後の推進策について伺う。 (3) 照明器具等の落下防止は、平成26年度末達成予定であるが、実際の実施状況はどうか。また、これと関連した照明器具等の飛散防止はどの程度進捗しているか。				
3	あたたかな人間関係づくり支援事業（Q-U）について 袋井市では、あたたかな人間関係づくり支援事業として、平成26年度に一部学年で実施した教育心理調査「Q-U」を平成27年度には対象学年を更に拡大して実施する。今までの実施効果と、今後の進め方について伺う。 (1) 平成26年度に、小学校3年生、5年生、中学校1年生に「Q-U」を実施した効果はどのようなものであったか。またそれを、平成27年度の実施に向けどのように生かしていくのか。 (2) 平成27年度は、小学校2年生から6年生に「Q-U」を、中学校全学年に「Q-U」を実施する予定となっている。児童生徒個人への支援と、調査を生かした学級経営をいかに行っていくか伺う。 (3) 平成26年度から27年度にかけ文部科学省・国立教育政策研究所の委託により浅羽中学校区の小中5校で行われている「魅力ある学校づくり」の調査も大変有用とされている。両者は、重なる部分もあると考えられるが、どのように関連づけて実施していくのか伺う。				

質問順序	6	議席番号	16	質問者	戸塚 文彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					
1	合併の検証 合併後の市の歩みを検証し、その結果を踏まえて市の将来像の議論を深めつつ新袋井市総合計画の策定をすべきでは。 (1) 協議会で示した「合併効果」は、達成されているか。 (2) 新市建設計画で完了されていない3事業の現状と見込みは。 (3) 新袋井市総合計画策定にあたり、合併を検証しその課題や問題点を把握しそれを活かす議論をしているか。				
2	多文化共生「やさしい日本語」の取り組み グローバル化の流れに対応した、社会的インフラを行政が準備しなくてはならない状況がクローズアップされている。 (1) 本市のグローバル化を助けながら市民が比較的取り組みやすい「やさしい日本語」の普及について市の取り組みを伺う。 (2) 多文化共生事業への今後の取り組みについて伺う。				
3	空き家対策 26日空き家対策特別措置法が全面施行された。対策は、取りやすくなったが、代執行など課題もある。 (1) 「特定空き家」認定は、市内に何件あるか。 (2) 今後の取り組みと課題は。 (3) 空き家活用策として、「地域の図書館」「学童保育」「高齢者の小規模多機能施設」は考えられないか。				
4	防災対策 (1) 地形的に危険な場所に住宅・公共施設が立地していることもある。地理の知識を高め事前の把握が必要では。				

質問順序	7	議席番号	14	質問者	廣岡 英一
質問事項・要旨（具体的な質問事項） <<一括>>					
1	<p>子どもの貧困</p> <p>2005年（平成17年）のOECDによる調査では、日本の子どもの貧困率は14.3%（7人に一人）で、OECDの平均値12.1%より高く、母子家庭では66%に達している、と指摘されています。さらに、平成24年の国民生活基礎調査では、16.3%（6人に一人）と上昇し、専門家からは「貧困の連鎖」という課題も指摘されています。</p> <p>(1) 本市の子どもの貧困状況はどうか 「子どもの貧困率」は、可処分平均所得の半分を下回る世帯に暮らす18歳未満の子どもの割合で示されますが、次の各扶助費について、支給人数、支給割合、平均的な支給金額を伺う。 ア 児童扶養手当 上記の数値に加え、全額支給の数値はどうか。支給要件が厳しくなったと言われるが、変化があるのかどうか。 イ 生活保護費の内、子育て世帯に係る生活扶助費、教育扶助費 ウ 要保護・準要保護児童就学援助費 エ 総じて、本市の「子どもの貧困率」は、どの程度とお考えか。</p> <p>(2) 貧困と子どもの成長について ア 貧困は、子どもにとって必要な「生きる力」の育成に影響する、と専門家は指摘するが、教育現場ではどうか。また、どんな対応をされているか。 イ 子ども時代の貧困は、次世代へも連鎖する、と専門家は指摘するが、見解はどうか。また、貧困が増加している社会であることを発信することが必要であり、貧困の連鎖を断ち切ることが人口減少や少子化対策になると思うがどうか。</p> <p>(3) 「子育てするなら袋井市」であるために、今すべきこと ア 近隣市と格差がある保育料金を見直すべきと思うがどうか。 イ 放課後児童クラブへの小学6年生までの受け入れを早急に行うべきで施設建設も必要、と考えるがどうか。 ウ 「学校支援地域本部事業」の水平展開、「レインボープラン」の充実、及び両事業の連携を図るべきと考えるがどうか。 エ 児童福祉に係る関係者の連携具合はどうか。また、児童相談体制を充実・強化すべきと考えるがどうか。 オ 児童扶養手当、就学援助費について、支給要件の緩和など本市独自の制度設計ができないか。</p> <p>(4) 「子どもの貧困対策計画」の策定について 「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定され、都道府県には「子どもの貧困対策計画」をまとめる努力義務が課せられた。「子育てするなら袋井」を展望する本市は、積極的に策定すべきと考えるがどうか。</p>				

質問順序	7	議席番号	14	質問者	廣岡 英一
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					
<p style="text-align: center;">《一括》</p>					
2	<p>浅羽南地区の総合計画地域編</p> <p>第1次総合計画地域編で掲げられている浅羽南地区の主要事業には未達成事業が多く、新たな地域課題も生まれています。</p> <p>(1) 地域編作成の目的は何か、実効性をどう考えるべきか。</p> <p>(2) 人口減少が進む地域の現状について 直近の人口、世帯数、高齢化率はどうか。津波対策が進んでいる今日、津波への安全性をアピールすべきと思うがどうか。</p> <p>(3) サンドバイパス事業の今後について。 現在何を検証し、いつ本稼働するのか。8万m³搬送の根拠と海岸侵食終息の目安はどうか。</p> <p>(4) 浅羽B&G海洋センター跡地について B&G財団との調整状況はどうか。跡地を駐車場に限定するのではなく地域との意見交換が必要ではないか。子どもと遊ぶ公園が無い地区ゆえに、遊具がある公園はどうか。</p> <p>(5) 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業の「空間デザイン」と海浜公園整備事業の相関について 両事業の目的は一致する点が多く、構想としては同じと考えるがどうか。</p> <p>(6) 国道150バイパス整備促進事業について 平成22年度から都市計画道路の再検証が始まり、25年度には中遠海岸線が4車線から2車線に変更、取り付け道路というべき中野湊線は廃止する方針が示された。本事業は、今後どうなるのか。少なくとも浅羽海岸に立地する事業所においては、現在の農免道路では不備と思うがどうか。</p>				

質問順序	8	議席番号	1	質問者	戸塚 哲夫
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					
1	マイナンバー制度導入について <p>本年10月から通知カードによる個人番号の通知が送付され、来年1月以降に個人番号カードが交付される。番号制度導入に伴い住民基本台帳制度も変わる。法に基づく事務だけでなく条例による独自利用も可能であり、自治体の事務ひいては住民サービスを大きく変える可能性を秘めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 個人情報の漏えい、不正利用を心配する。その対策は。 (2) 番号制度導入に伴い、住民基本台帳カードはどう変わるか。 (3) 番号制度導入に合わせ、コンビニ交付サービスに取り組むのか。 (4) 全職員の意識は共有化されているのか。 (5) 市民への説明は今後どのように進めていくのか。 				
2	空き家対策について <p>空き家対策特別措置法が全面施行され、持ち主を特定するための情報収集の充実と、危険な空き家を取り壊せる強制力を自治体が持った。「特定空き家」の判断基準も示された。市は今後、空き家対策にどう取り組むのか。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 空き家特措法が施行されたが、市条例を制定していくのか。 (2) 空き家の活用に関する情報提供や、公的機関による借り上げ制度など検討することが有効と考えるが。 (3) 転出等届け出の際、空き家となる住宅を確認する仕組み、施設入所等で空き家になる場合の相談窓口の紹介などの取り組みができないか。 				